

岐阜県大野町、大垣共立銀行、バイウィルが 「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定」を締結

J-クレジットの創出・流通に取り組むことで、
環境価値と経済価値の循環を起こし、大野町の地域脱炭素と地域経済の活性化に貢献

日本全国 47 都道府県のカーボンニュートラル実現を目指す株式会社バイウィル(本社:東京都中央区、代表取締役社長:下村 雄一郎、以下「バイウィル」)は、岐阜県揖斐郡大野町(町長:宇佐美 晃三、以下「大野町」)、株式会社大垣共立銀行(本店:岐阜県大垣市、取締役頭取:林 敬治、以下「大垣共立銀行」)と、「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定」を締結しました。

3 者は本協定をもとに、J-クレジット(*1)をはじめとする環境価値の創出・流通や、新たなビジネスモデルの創出に取り組めます。



(写真左から)大垣共立銀行 常務執行役員 吉成広行氏、大野町長 宇佐美晃三氏、
バイウィル 執行役員 サステナビリティ事業本部長 齋藤雅英

*1:J-クレジットとは、省エネ設備の導入や再生エネルギーの活用等、事業者による脱炭素活動により得られた CO2 等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証したもの。発行されたクレジットは他の企業等に売却することができ、購入者はカーボン・オフセットに活用することができる。

【締結日】

2025年9月29日(月)

締結日当日には、大野町役場にて締結式を執り行いました。

【協定内容】

3者は、地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に寄与することを目的として、以下の事項について協力します。

- (1) 環境価値に関する情報・サービス・ノウハウ等の提供
- (2) 環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出
- (3) その他、本協定の目的に資すると当事者が認める事項

【締結の背景】

大野町は、2021年12月に「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。「快適で 笑顔あふれる やすらぎのまち おおの」という将来像を掲げており、豊かな自然環境の維持と経済が調和し、町民が快適に、また安心して住むことができる環境を次世代に引き継ぐため、町民・事業者・行政が一体となり、地球温暖化防止対策を積極的に推進し、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指しています。

また、大垣共立銀行とバイウィルは2023年9月27日に顧客紹介契約を締結し、地域の脱炭素をともに目指してきました。今回も大垣共立銀行から大野町へバイウィルが紹介されたことで、大野町においては新たな取り組みとなるJ-クレジット創出・活用を進めるため、本連携協定に至りました。

参考)

大野町:大野町ゼロカーボンシティ宣言

<https://www.town-ono.jp/0000001686.html>

【今後の展望】

大野町の脱炭素化を目指し、3者が連携して、J-クレジットの創出および流通を進めてまいります。

バイウィルは、大野町における J-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までをシームレスに支援します。また、販売に関しては、大垣共立銀行とも協力し、「地産地消」によって大野町をはじめとする地域の脱炭素化を促進します。

【3者概要】

<大野町 概要>

- 代表者:町長 宇佐美 晃三
- 所在地:岐阜県揖斐郡大野町大字大野 80 番地
- 公式 HP:<https://www.town-ono.jp/>

<大垣共立銀行 概要>

- 名称:株式会社大垣共立銀行
- 代表者:取締役頭取 林 敬治
- 本店:岐阜県大垣市郭町 3 丁目 98
- 事業内容:銀行業
- 公式 HP:<https://www.okb.co.jp/>

<バイウィル 概要>

- 名称:株式会社バイウィル
- 代表者:代表取締役社長 下村 雄一郎
- 所在地:東京都中央区日本橋 2-3-21 群馬ビル 6 階
- 事業内容:
 - ・環境価値創出支援事業(クレジット創出)
 - ・環境価値売買事業(クレジット調達・仲介)
 - ・脱炭素コンサルティング事業
 - ・ブランドコンサルティング事業
- 公式 HP:<https://www.bywill.co.jp/>

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社バイウィル 広報担当
e-mail:info@bywill.co.jp
TEL:03-6262-3584(代表)